

株式会社KADOKAWA Future Publishing  
第66期 決算公告

2020年6月26日

東京都千代田区富士見2-13-3  
株式会社KADOKAWA Future Publishing  
代表取締役社長 関谷 幸一

## 貸借対照表

2020年3月31日 現在

株式会社KADOKAWA Future Publishing

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	559	【流動負債】	501
現金及び預金	54	未払金	0
未収入金	505	短期借入金	500
		その他	0
【固定資産】	1,083	負債合計	501
(投資その他の資産)	1,083	純 資 産 の 部	
関係会社株式	1,083	【株主資本】	1,142
		資本金	50
		利益剰余金	1,092
		その他利益剰余金	1,092
		繰越利益剰余金	1,092
		純資産合計	1,142
資産合計	1,643	負債純資産合計	1,643

## 損益計算書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

株式会社KADOKAWA Future Publishing

(単位：百万円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		26,537
【 売 上 原 価 】		18,208
売上総利益		8,328
【販売費及び一般管理費】		6,957
【 営 業 費 用 】		4
営業利益		1,367
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息及び配当金	2,316	
受取賃貸料	59	
物品売却益	26	
その他	7	2,410
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息	11	
為替差損	314	
貸倒引当金繰入額	234	
その他	0	560
経常利益		3,216
【 特 別 利 益 】		
投資有価証券売却益	17	17
【 特 別 損 失 】		
投資有価証券評価損	80	
関係会社株式評価損	1,037	1,117
税引前当期純利益		2,116
法人税、住民税及び事業税	101	
法人税等調整額	822	923
当期純利益		1,192

## 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

返品引当金……………出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

株式給付引当金……………株式交付規程に基づく当社の従業員への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金……………株式交付規程に基づく当社の取締役への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

連結納税制度の適用……………当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

連結納税制度からグループ

通算制度への移行に係る税

効果会計の適用……………当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[貸借対照表に関する注記]

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	0百万円
(2) 短期金銭債務	500百万円

[税効果会計に関する注記]

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱KADOKAWA	東京都千代田区	20,625	グループ会社の 統括、出版業等	(被所有) 直接 100.0	役員の兼 任 資金の借 入等	資金の借入 (注)	500	短期 借入金	500
							支払利息 (注)	0		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び利息の支払については、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	㈱ブックウォーカー	東京都千代田区	100	電子書籍等の販 売、取次	—	電子書籍 の権利許 諾	電子書籍に 係る売上等 (注)	4,275	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

電子書籍に係る売上等については、市場価格を勘案し、交渉の上で決定しておりました。なお、2019年7月1日付の会社分割以後は取引を行っておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産	38円63銭
2. 1株当たり当期純利益	40円35銭